

重点プロジェクト計画概要一覧表（中国・四国）（令和5年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
鳥取県	1	1 鳥取県独自の水稻品種「星空舞」の品質収量の高位安定化と食味維持の取組	R5 ～ 7	作物	・本県では、高温登熟による「コシヒカリ」熟期の品質低下が著しく、その改善と県産ブランド作出を目的として、平成30年度に「星空舞」が奨励品種に採用された。「星空舞」は夏季高温時の登熟性に優れる上、「コシヒカリ」と「きぬむすめ」の中間熟期であることから、作期分散を図りながら、「コシヒカリ」と同等以上の品質及び収量確保が可能であった。令和4年度には、日本穀物検定協会判定の米食味ランキングで「特A」を取得した一方で、未だ市場認知度は低く、ブランド化のためには品質及び食味が安定した産米を継続供給し、価格を維持することで農家の収入と生産意欲を維持向上する必要がある。 ・県内全域で、標高別・地域別・施肥体系別の基準調査ほ場を設置し、「星空舞」の生育状況等を把握するとともに、累年データの解析によって得られる生育指標を基に、県内に波及可能な栽培技術を検討する。 ・大豆跡、レンゲ跡や特別栽培等の様々な条件で栽培された場合の生育・収量及び品質・食味の動向を把握する。	全農とっとり、県下3JA、鳥取県産米改良協会、鳥取県農業試験場、各農業改良普及所 全県及び各JAごとに担当JA指導員、普及指導員、農業試験場研究員、県生産振興課、農業革新支援専門員などが中心となったプロジェクトチームを結成し、実証ほ設置、研修会開催等により技術向上を図る。	
島根県	2	有機水稻の栽培モデル確立と有機JAS認証取得支援	R2 ～ 6	持続可能な農業 稲作	○県では、「有機農業推進計画」に基づき有機農業を推進している。 ○有機水稻では、安定した除草効果が期待できる機械除草による栽培技術を確立した。当技術を現地実証し、普及しつつあるところである。 ○一方、生産者個人では販路拡大が限界を迎えており、販路が無く有機JAS認証面積が伸び悩んでいる。そこで実需者とのマッチングを図り、販路開拓支援を行い面積の拡大を図る。	試験研究機関で開発された技術を現地実証し安定化を図る。また、県庁産地支援課を通じ実需者と連携し販路を確保する。	
島根県	3	米の低コスト・多収機技術の確立による生産コスト低減	R2 ～ 6	稲作	○主食用米生産のあたっては、高品質・良食味米の生産を行うことで県産米のブランド化に努めてきた。 ○一方で新技術の導入やコスト低減の意識が十分認知されておらず低コスト生産がされていない状況である。 ○そこで、中・外食等業務用需要が堅調である「きぬむすめ」「つきあかり」等の実証担当農家を対象に、面積当たりの収量の向上による販売量当たりの生産コスト低減に取り組む。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてJAと連携を図る。	
島根県	4	県推進品目（たまねぎ）の生産性向上と省力化対策	R2 ～ 6	野菜	○たまねぎは県推進品目に選定され、全県的に生産拡大を図っている。 ○全国平均並の平均反収向上。 ○規模別機械化体系、省力的施肥体系、新作型の検討を行い、普及を図る。 ○その対策として現場タイアップ試験(政策推進型研究)と連携し、モデル経営体の育成や単収向上につなげる。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてJAと連携を図る。	
島根県	5	素牛の能力を活かす肥育技術の実証・普及	R2 ～ 6	畜産	○R2年度に肥育飼養管理技術・経営調査を実施し改善ポイントを洗い出し共通課題として整理した。 ○改善ポイント整理農場を中心に重点的に課題解決に当たること、新たな肥育牛管理モデルとして確立し、他の農場に波及すると共に、広く周知して「しまね牛肥育の手引き」の普及・定着を図る。	実証農場ごとに、地域普及部、JA、家畜衛生部、技術普及部でプロジェクトチームを組み、試験研究の助言を得ながら課題解決を図る。	
岡山県	6	環境モニタリングを活用したブランドいちご栽培技術の向上	R4 ～ 6	野菜	・県「ぐくだもの王国おかやま」の冬のぐくだものとして「晴莓」のブランド化を進めているが、品種に適した栽培技術が徹底できておらず、単収や品質にばらつきがある。 ・「晴莓」栽培ほ場において環境モニタリング装置を設置し、モニタリング結果を活用した栽培技術向上を図る。	農業革新支援専門員、農業普及指導センター、農業研究所の担当者でプロジェクトチームを組み、ブランドいちご栽培技術の向上を図る。	
岡山県	7	環境計測に基づいたスイートピーの栽培管理	R4 ～ 5	花き	・スイートピーは栄養成長と生殖成長のバランスを取りながら草勢管理をする必要があり、日射量や気温などの施設内環境が草勢に大きく影響を与える。産地では、経験により施設内環境を管理しているが、気象の変化によって落蕾などの生理障害が発生し、減収につながることもある。 ・そこで、環境計測機を導入し、環境条件と生理障害の発生程度や草勢との関係を調査し、環境計測に基づいた栽培管理を行うための基礎データを得る。	農業革新支援専門員、農業普及指導センター、農業研究所の担当者でプロジェクトチームを組み、スイートピーの安定生産を図る。	
岡山県	8	肥料高騰に対応した水稻の安定生産	R5 ～ 6	水稻	・近年、国際情勢の影響による肥料の高騰が問題となっている。 ・そこで、低コスト生産が期待できる有機質肥料の鶏ふんや緑肥を用いた水稻の安定生産について実証する。 ・また、現時点の施肥に係わるコストを試算して比較するとともに、アンケートにより、有機質肥料(鶏ふん、緑肥)の活用意向や技術を普及させるための課題等を整理する。	農業革新支援専門員、農業普及指導センター、農業研究所の担当者でプロジェクトチームを組み、低コスト資材を用いた水稻の安定生産を図る。	
広島県	9	水稻大規模経営モデル推進プロジェクト(持続性の高い経営体育成)	R3 ～ 5	水稻	○現状及び課題 米価低迷、資材価格の高騰、高齢化等により、多くの担い手経営体で経営継続が危ぶまれる中、今後育成すべき持続性の高い経営体モデル（人材育成機能を備えた社員10名、100ha規模）を策定した。モデル候補経営体では、規模拡大に伴う収量低下、雇用者の人材育成が課題となっている。 ○目指す方向 ・営農管理システム活用による生育状況の可視化についての検証 ・経営体が自ら生育状況を把握するための技術ポイントの整理	○農業経営発展課：単県事業、会議開催 ○民間企業（3社）：スマート農業技術開発	【単県】チーム型支援事業（フォローアップ事業） 【単県】ひろしま型スマート農業推進事業（ひろしまseedbox）
広島県	10	統合環境制御技術等の導入によるトマト産地におけるデータ駆動型農業の推進	R1 ～ 6	野菜	○現状及び課題 県内トマト産地では高齢化による産地規模の縮小が問題となっており、研修制度による新規就農者の確保育成に取り組んでいるが、近年の施設資材費高騰の影響でこれまでの栽培方法では経営計画が成り立たない状況となっている。 ○目指す方向 ・統合環境制御技術の導入による単収向上とAI選果システムによる選果品質の向上 ・データ駆動型農業の推進とスタディクラブ活動による新規就農者の早期技術習得	○農業経営発展課：先進地視察、単県事業、会議開催 ○農業技術センター：環境制御技術実証基礎試験 ○民間企業（4社）：スマート農業技術開発	【単県】経営力向上支援事業（高度技術導入モデル実証） 【単県】ひろしま型スマート農業推進事業（ひろしまseedbox）
山口県	11	パン用小麦「せときらら」でのデジタル技術を用いた適正な開花期	R4 ～ 6	普通畑作物	○県内の麦類生産は、近年の豊作により供給過多となり、令和4年産から麦種ごとに生産量を調整する状況となった。こうした中、パン用小麦においては、実需者（製粉業者）から求められる品質を満たす麦の安定的な生産が重要な課題となっている。 また、県産パン用小麦「せときらら」の品質は、①子実タンパク含有率が低い、②バラつきが大きい、という2つの問題を抱えており、収量の見込みに応じた適切な開花期施肥の時期及び量を判断し、確実に実施することが必要となっている。 ○そこで、衛星写真による生育予測モデルやスマートフォンの撮影機能及びAI解析による穂数把握を利用し、開花期追肥の適正化を図り、高品質化・均質化を推進する。 【目標】 ・パン用小麦：子実タンパク質含有率が10%未満の生産者：0人	・子実タンパク含有率向上の重点指導対象の選定、重点栽培指導（普及指導センター） ・基礎データ（過年度生育調査データ）の収集及び生育予測システムへの反映（普及指導センター・農業革新支援センター） ・子実タンパク含有率向上技術に関する情報提供・スマートフォンによる穂数把握技術実用への支援（土地利用作物研究室） ・現地栽培指導の支援、取組のとりまとめ（農業革新支援センター） ・生産者団体・システム開発者との調整、情報発信（県担当課）	やまぐちの麦DX活用推進事業
山口県	12	スマート農業機器に対応した人材育成及び経営改善	R5	野菜	○本県の施設園芸の主力品目であるイチゴ、トマトにおいて、収量や品質の向上を図るため、令和元年度から環境モニタリング装置を活用した栽培管理の改善と収量の向上に取り組み、それら機器の有効活用方法と適切な栽培管理に向けた基礎知識や技術等を習得するため、令和3年度から民間コンサルタントと連携した現地指導や研修を行うことで、収量の向上や管理技術の習得等、実証ほ設置生産者において成果が上がっている。しかし、これまでの実施した実証ほ以外の生産者や部会等において面的な広がりには少なく、全体的な収量・品質向上効果は限定的である。 ○そこで、指導対象者や地域、対象者の課題や目標を明確にした上で、それらを確実に達成するための取組を強化する。具体的には、意欲ある生産者グループ等の活動を支援し、目標数値等の達成に向けて、農林総合技術センターや民間企業等が連携して現地研修会や交流会、技術指導等の支援を行う。 【目標】 ・環境モニタリング装置及び統合環境制御装置の普及 ・対象生産者の収量向上（イチゴ及びトマトの収量 前年対比 10%向上）	・対象者の選定、活動計画の作成、環境データ等を踏まえた技術指導（普及指導センター） ・現地技術指導の支援、民間コンサルタント等との調整・派遣、県城検討会の開催、実績のとりまとめ、実証効果の検証（農業革新支援センター） ・事業対応の調整（県担当者）	農業DX加速化事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（中国・四国）（令和5年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山口県	13	オリジナルリンドウの生産拡大	R4 ～ 5	花き	○リンドウ（西京シリーズ）については、品質に優れ全国に誇れる品目となるよう、これまで、需要拡大、担い手の確保・育成、生産体制の強化を進め、集落営農法人や個人生産者に生産が広がっている。 しかし、昨年度は集落営農法人の作付け拡大は2割程度にとどまるなど、生産拡大の勢いは停滞しており、さらなる推進を図るために、まずは生産面において出荷率向上に向けた曲がり対策や初期生育の安定化等の技術対策、また、効率的な集出荷体制の確立や、計画出荷に向けた出荷予測情報の共有化等の流通対策に取り組み、集落営農法人等へのさらなる作付け誘導が必要な状況である。 ○そこで、着実に作付を拡大するため、品種特性に応じた栽培技術実証、生産者・JA等、関係機関の連携による計画出荷の実現に向けた出荷体制の整備、各集落営農法人等の課題に対応したきめ細かな作付け推進等の取組を一体的に進める。 令和5年度については、技術確立を進めるとともに、新品種の地域適応性の把握など、産地の特性を活かしたリンドウ栽培を推進する。あわせて、出荷情報等の産地情報の発信力強化と情報活用体制、新たな出荷体制の検討など、計画出荷を進めていく。 【目標】 ・県オリジナル品目の作付面積（R3:319a→R5:500a） ・オリジナル品種の株あたり出荷本数（R3:2.5本/株→R5:3.5本/株）	・品種特性に応じた栽培技術実証（普及指導センター、農業革新支援センター、花き振興センター） ・各産地における生育状況や出荷予測の情報共有体制の活用（普及指導センター、農業革新支援センター、花き振興センター、県庁担当課） ・共販を核とした、関係者の連携による帯給調整と新たな出荷体制の検討（普農業革新支援センター、県庁担当課） ・集落営農法人等への推進（普及指導センター、農業革新支援センター、県庁担当課）	園芸・薬用作物生産転換促進事業 県産花き彩り創出事業
山口県	14	肥料価格高騰に対応した施肥管理・環境に配慮した土づくり	R5 ～ 6	都道府県が定める分野（土壌肥料）	○令和3年度以降、国際情勢等に起因する急激な肥料価格の高騰が続いている。一方、国は令和3年5月にみどりの食料システム戦略を策定し、2050年までに化学肥料の使用量を30%低減するため、化学肥料の低減やたい肥等の国内資源の活用を推奨しており、こうした状況に対応しうる土づくりの推進が必要である。 ○土壌はその特性、乾湿等の土壌環境、栽培体系等により定型的な結果が現れにくい。このことから、肥料価格高騰に対応した施肥設計及びみどり戦略を見据えた施肥管理等を各産地で実証し、その情報の共有化を図ることで、課題に対応した土づくりを進める。 【目標】 ・関連技術の実証：7	・科学肥料低減、たい肥等国内資源の活用検討・実証（普及指導センター） ・現地技術指導の支援、取組とりまとめ、検討会開催（農業革新支援センター） ・関連する試験研究の実施（農林総合技術センター） ・生産者団体との調整、情報発信（県庁担当課）	
徳島県	15	水稲農家の経営安定に向けた支援	R5 ～ 7	稲作	○課題設定のねらい 県南部はコシヒカリの早期米産地として定着している。コシヒカリ・ハナエチゼン・飼料用米を組み合わせた経営体が多く、経営も安定している。大規模農家では8月上旬のハナエチゼンから収穫を始め、コシヒカリ・飼料用米と収穫期間を長くして、労働力の分散を図っている。国の政策が令和6年から飼料用米補助金の条件が変更するため、早生種の飼料用米品種が必要になった、この地域に適した品種の確立や導入に取り組む。 あきさかりは食味コンテストにおいて、2年連続で特A獲得後、令和2年、3年と2年連続して特Aを取得できなかった。令和4年から各種調査等を行いデータを集積している。 このデータを基に産地への指導を行い、品質の向上と産地のブランド化を進める。 ○主要な普及活動 ・飼料用米（ふくひびき）の検証、推進 ・あきさかりの栽培データ蓄積と良食味米生産技術の普及 ・あきさかりの全国品評会への参加、産地のブランド化	○地域農業支援センター、JA全農とくしま ○役割分担 地域支援センターは事業の窓口及び栽培指導を行い、高度技術支援課は全体のとりまとめを行う。 農産園芸研究は各調査結果の検討やアドバイスを行う。JAや市町は調査後のデータなどの普及や周知を担当する。また、徳島県米麦協会はあきさかりブランド化の指導を担当する。	協同農業普及事業交付金
徳島県	16	持続可能なかんしょ産地の育成支援	R5 ～ 7	野菜、持続可能な農業	○課題設定のねらい かんしょ生産者の高齢化や一戸当たりの栽培面積が増加する中、軽労化や省力化が必要となっており、省力栽培技術の実装に向けた支援を行う。 貯蔵障害（貯蔵中や出荷後の腐敗等）による廃棄が課題となっており、貯蔵性の向上に向けた支援を行う。 みどりの食料システム戦略が発表され、環境負荷低減が求められており、環境にやさしい栽培の普及に向けた支援を行う。 ○主要な普及活動 ・省力栽培技術の実証及び作業時間、実用性の確認 ・ほ場及び貯蔵環境の調査、実証ほの設置 ・環境にやさしい取組事例の収集、取組の検討	○地域農業支援センター、JA、JA全農とくしま、とくしまブランド推進機構、もうかるブランド推進課、経営推進課、農産園芸研究課、資源環境研究課、経営研究課 ○役割分担 高度技術支援課は関係機関の連絡調整、担当者会の開催等、JA、地域支援センターは生産者との連絡調整、実証ほの設置、農産園芸研究課は省力栽培体系の実証、資源環境研究課、経営研究課は貯蔵率向上や環境にやさしい栽培の実証、全農とくしま、とくしまブランド推進機構はJAの取組支援を行う。	（県）現場課題トータルサポート実装促進事業
徳島県	17	持続可能なれんこん産地の育成支援	R5 ～ 7	野菜、持続可能な農業	○課題設定のねらい れんこんの出荷量が減少しており、その一因である腐敗症の対策として、土壌消毒技術や土壌環境づくりの対策について検討・普及を行う。 れんこんの吸肥特性にあわせた施肥体系の導入を支援することにより、環境負荷等の低減に向けた支援を行う。 ○主要な普及活動 ・土壌消毒技術及び土づくりの実証、被害マップの作成 ・施肥体系改善モデルの実証	○地域農業支援センター、JA、JA全農とくしま、とくしまブランド推進機構、もうかるブランド推進課、農産園芸研究課、資源環境研究課 ○役割分担 高度技術支援課は関係機関の連絡調整、担当者会の開催等、JA、地域支援センターは生産者との連絡調整、実証ほの設置、農産園芸研究課、資源環境研究課は病原菌の分離等、全農とくしま、とくしまブランド推進機構はJAの取組支援を行う。	（県）現場課題トータルサポート実装促進事業
徳島県	18	水田有効活用による園芸産地の活性化	R5 ～ 7	野菜	○課題設定のねらい 夏期の水田転作野菜としては、「えだめ」、「スイートコーン」などが生産されている。 秋冬期に出荷する水稲の裏作野菜としては、県下一円で「ブロッコリー」、吉野川中下流域で「にんじん」、吉野川中流域で「きゅう、ねぎなど」、吉野川下流域で「ほうれんそう」など、それぞれ産地化が図られている。 その中、機械化体系が確立されつつある土地利用型の野菜（にんじん、ブロッコリーなど）では経営規模の大規模化が進んでいる。 しかし、①生産者の高齢化と担い手の不足、②温暖化に伴う気象災害や難防除病害虫の発生、③燃油や肥料などの生産コスト上昇などの”生産阻害要因”発生によって、園芸品目の作柄が不安定となり耕地利用率も低下しており、これからも低下すると考えられる。 そこで、「農業産出額の向上」と「耕作放棄地の削減」を目標として、園芸品目の生産阻害要因の分析と課題解決、地域特性を活かし生産されている夏野菜や加工業務用野菜などへの新技術の導入支援、大規模経営体育成に向けた新技術や農地集積の情報提供とモデル指標の作成など、広域的な連携活動を通じて水田を有効活用した園芸産地の活性化を図る。 ○主要な普及活動 ・生産阻害要因の分析 ・生産コスト低減技術の実証 ・ブロッコリー黒すす病対策の確立 ・実需者ニーズに対応した商品開発	○地域農業支援センター、JA、市町村、とくしまブランド推進機構、もうかるブランド推進課 ○役割分担 高度技術支援課・地域農業支援センターは生産阻害の分析と生産コスト低減技術の実証及び現場調整、JA・市町村・とくしまブランド推進機構・もうかるブランド推進課は、各種技術対策の運営に関する支援を行う。	（県）現場課題トータルサポート実装促進事業
徳島県	19	すだちの生産安定に向けた再生モデルの構築	R5 ～ 7	果樹	○課題設定のねらい すだちの栽培面積・生産量は平成2年にピークに減少の一途である。要因として、生産者の高齢化による労力の減少、老木樹園の増加による生産性の低下等があげられる。 すだち栽培は主に中山間の傾斜地で行われ、人力中心の作業体系で効率が悪いことから、労力が減少すれば規模を縮小する方向となり、改植の動きも小さい。また、表裏が大きくなる等の着花不良で、年々生産量が不安定となっている。 労力軽減のための作業の省力化と、生産性回復のための樹の若返りを図る対策として、平坦地、緩傾斜地への改植推進が有効であるが、持続的な生産のためには、効率的な作業性と連年の安定着果性を確保しておく必要がある。 一方、産地の維持のためには新規就農者の参入や定着が不可欠であり、同時に対策に取り組む必要がある。 そこで、省力技術実装、連年安定管理による平坦地モデル園、放棄園再生モデル園の設置、経営安定モデルの普及を支援する。 ○主要な普及活動 ・平坦地モデル園の設置支援 ・放棄園再生モデル園の設置及び調査 ・経営モデルの作成、普及	○地域農業支援センター、JA、JA全農とくしま、市町村、経営研究課、農産園芸研究課、もうかるブランド推進課 ○役割分担 もうかるブランド推進課が関係者の連絡調整、高度技術支援課が展示ほ設置、関係者の連携調整、農産園芸研究課が展示ほ設置技術指導、JA全農とくしまが技術協力、経営研究課が経営モデル作成、地域農業支援センター、JA、市町村が生産者等との現場調整及び情報提供を担う。	（県）勝ち抜く！園芸産地強化事業
徳島県	20	梨産地維持のための支援	R5 ～ 7	果樹	○課題設定のねらい 近年、梨産地は高齢化により栽培面積が減少している。また、令和3年には夏季の長雨による炭疽病の発生、また、令和4年にはカメムシの大発生による被害など、毎年、問題が発生しているが価格が安定しており、有望な品目である。 各産地では、防除暦の更新や剪定講習会など栽培技術の向上への取り組んでいるが、少ない担い手に対しての基礎技術を習得する機会や中間づくりの場が求められている。また、産地維持のため担い手対策やほ場整備等に取り組む。 ○主要な普及活動 ・新規就農者の組織化 ・技術及び経営能力の向上	○地域農業支援センター、JA、JA全農とくしま、農産園芸研究課 ○役割分担 JAと市町は新規就農者の発掘を行う。支援センターは組織運営を行う。高度技術支援課は問題点や課題解決に向けて指導を行う。 農産園芸研究は先端技術の指導や情報提供を行う。全農は流通等についての情報提供を行う。	協同農業普及事業交付金

重点プロジェクト計画概要一覧表（中国・四国）（令和5年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 （複数可）	活動計画の要約	連携機関 （役割分担）	活用事業
徳島県	21	次代につなげる畜産経営体の育成	R5 ～ 7	畜産	○課題設定のねらい 県内酪農業界において、令和3年度は県内乳業メーカーの新工場稼働、専門農協による育成牛の飼育外部化が開始される新しい動きがあった。しかし、酪農経営体は、高齢化・担い手不足により年々生産者が減少し、昨今の飼料価格の高騰がその速度を加速化させている。このような状況下でも酪農経営を継続させるため、自給飼料生産、牛群検定成績の活用等、生産コストを削減し、生乳の安定生産に向けた取組への支援が必要となっている。 そこで、これらの課題を解決するため関係機関と連携し、次代につながる酪農経営体の育成を目指す。 ○主要な普及活動 ・畜産農家の経営状況把握 ・生乳の安定生産に向けた支援 ・耕畜連携に適した飼料作物作付生産体系の検討	○経営推進課、畜産振興課、畜産研究課、家畜改良事業団、ＪＡ、畜産協会、ＪＡ、コントラクタ組合 ○役割分担 畜産研究課は生産安定化技術の研究、高度技術支援課、地域の農業支援センターは現場の調整、高度技術支援課は研究、普及等関係機関との連携を担う。なお、ＪＡ等には必要に応じた支援を担う。	協同農業普及事業交付金
徳島県	22	徳島県版「みどりの食料システム戦略」実装に向けた支援	R5 ～ 7	水稲、野菜、持続可能な農業	○課題設定のねらい 本県において、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」が策定され、環境負荷低減に係る取組を行い、徳島ならではの環境と調和のとれた食料システム「徳島県版みどりの循環」の確立を図ることとなっている。 その中、資材高騰の背景も受け、化学農薬や化学肥料の削減に向けた普及活動を実施して行く。また、徳島県版とすることによって、基本計画の実現に向けた、細やかな対策を講じていく。 【化学農薬の使用低減】 病害虫防除として、天敵を核としたＩＰＭを推進してきた結果、化学農薬の使用量低減が可能となっている。しかし、成功事例がある一方で失敗例も多くあり、圃場周辺の雑草からの飛び込み等による栽培初期の対象害虫の密度が高く、天敵の効果が低く薬剤防除が必要となっている。そこで、耕種の防除技術により病害虫が発生しにくい環境の整備を普及啓発を行うことにより、化学農薬だけに依存しないの防除により、安全安心かつ持続的で安定的な農業生産の実現を目指す。 【化学肥料の使用低減】 長年、堆肥等の連用により、土づくりを行っているほ場では、地力が高まっている。一方で、農業者は慣例的に施肥を行っており、土壌養分バランスの崩れによる障害等の発生事例も散見される。そこで、各品目の栽培の実状に合わせ、地力の増大を考慮した化学肥料低減施肥体系を構築し、土づくりをしっかりと行うことにより国際情勢に左右されにくい持続的で安定的な農業生産の実現を目指す。 ○主要な普及活動 ・農薬使用量低減技術の情報提供 ・指導者育成研修会の開催 ・土作りと一体となった化学肥料低減施肥体系の検討	○地域農業支援センター、関係ＪＡ、ＪＡ全農とくしま、もうかるブランド推進課、資源環境研究課 ○役割分担 各地域農業支援センター、関係ＪＡは、生産者へ技術指導、情報提供、ＪＡ全農とくしまは、関係者に化学農薬及び化学肥料の使用低減に関する全国における取組情報を提供、もうかるブランド推進課は補助事業等を支援、資源環境研究課は試験研究データを提供、展示は運営に関するアドバイス、高度技術支援課は農薬使用量削減技術及び土づくり・化学肥料低減に関する情報提供、展示ほの設置、研修会の開催	（県）現場課題トータルサポート実装促進事業
徳島県	23	徳島県版スマート農業技術の実装支援	R5 ～ 7	水稲、野菜、スマート農業	○課題設定のねらい 本県の水田を活用した営農の特徴は、肥沃な土壌と温暖な気候に恵まれているが、１戸あたりの経営面積が１ヘクタール程度と小さく、小区画のほ場が多いことから、水稲作・野菜作とも、規模拡大や生産コスト低減が図りにくい。 近年は、規模の小さな経営体が減少し、農業法人等の大規模経営体や、裏作野菜を主体として規模拡大する経営体が主体となりつつある。１経営体あたりの耕作面積の拡大、ほ場筆数の増加や担い手の高齢化等により、作業の自動化・省力化及びほ場管理の効率化が課題となっている。また、施設園芸においても同様に、高齢化及び経営安定のための規模拡大に伴う労働力不足が課題となっている。 そこで、狭小なほ場が多い状況や個人小規模経営の施設園芸においても、省力化や生産性向上に効果が高く、かつそれぞれの経営規模に見合う、徳島県ならではのスマート農業技術の実装を支援する。 ○主要な普及活動 ・ほ場及び経営管理システムの実証 ・トラクター汎用作業体系の実証 ・省力運搬器具及び除草ロボットの実証 ・環境データ活用による栽培改善	○地域農業支援センター、ＪＡ、ＪＡ全農とくしま、市町村、農機メーカー ○役割分担 高度技術支援課・地域農業支援センターは各種スマート農業技術の実証及び実践支援、ＪＡ・ＪＡ全農とくしま・市町村・農機メーカーは技術普及に係る運営支援を行う。	（県）現場課題トータルサポート実装促進事業 （国）戦略的スマート農業技術の実証・実装
香川県	24	小麦「さぬきの夢2009」のタンパク質含有率の適正化と後継品種の育成	R3 ～ 6	普通畑作物	小麦「さぬきの夢2009」は実需者からの評価が高く、国内で最も高い価格で取引きされているが、近年、地域間でタンパク質含有率にバラツキがあり、タンパク質含有率の低い原麦製品があることが実需者から指摘されており、タンパク質含有率の基準（目標値）を作成し、タンパク質含有率の安定化を図ることが求められている。 また、実需者からは、今後、県外から製麺適性の高い小麦粉が入ってくることが予想されることから、現行品種の「さぬきの夢2009」よりもより加工適性に優れた新品種の早期育成も求められている。 このため、タンパク質含有率の低い小麦の発生実態とその要因調査、適正なタンパク質含有率の基準（目標値）を作成し、タンパク質含有率安定化技術を確立するとともに、加工適性により優れた後継品種を育成し、実需者の評価向上を図る。 目標項目：タンパク質含有率の安定化技術の確立（令和4年度） 後継品種の育成（令和6年度） 活動計画 1 タンパク質含有率の安定化 2 加工適性により優れた後継品種の育成	・普及センター：タンパク質含有率の低いほ場の実態調査に基づく展示ほの設置 ・農業試験場：後継品種の育成、現地ほ場の調査、土壌分析、場内栽培試験 ・農業生産流通課：適正タンパク質含有率の基準（目標値）作成、生産振興、事業による支援等 ・ＪＡ：タンパク質含有率の低いほ場の実態調査、栽培しおりの作成 ・肥料メーカー：肥効調節型肥料の改良 ・製粉製麺協同組合等：製粉、製麺適性評価	（県）水田高度利用体系構築支援事業
香川県	25	小麦「さぬきの夢2009」のタンパク質含有率の適正化と後継品種の育成	R3 ～ 6	普通畑作物	小麦「さぬきの夢2009」は実需者からの評価が高いものの、近年、地域間でタンパク質含有率にバラツキがあり、タンパク質含有率の低い原麦製品があることが実需者から指摘されている。 実需者からは、製粉適性のあるタンパク質含有率の基準（目標値）を作成し、タンパク質含有率の安定化が求められている。また、今後、県外から製麺適性の高い小麦粉が入ってくることが予想されることから、現行品種の「さぬきの夢2009」よりもより加工適性に優れた新品種の早期育成も求められている。 そこで、タンパク質含有率の低い小麦の発生実態とその要因調査、適正なタンパク質含有率の基準（目標値）を作成し、タンパク質含有率安定化技術を確立するとともに、加工適性により優れた後継品種を育成し、実需者の評価向上を図る。	・普及センター：タンパク質含有率の低いほ場の実態調査に基づく展示ほの設置 ・農業試験場：後継品種の育成、現地ほ場の調査、土壌分析、場内栽培試験 ・農業生産流通課：適正タンパク質含有率の基準（目標値）作成、生産振興、事業による支援等 ・ＪＡ：タンパク質含有率の低いほ場の実態調査、栽培しおりの作成 ・肥料メーカー：肥効調節型肥料の改良 ・製粉製麺協同組合等：製粉、製麺適性評価	（県）水田高度利用体系構築支援事業
香川県	26	ＩＣＴを活用したイチゴ生産技術支援システムの導入拡大	R2 ～ 5	野菜	本県のイチゴは、独自の「養液栽培システム（らくちん栽培）」を中心とする高設式養液栽培の普及により、作業負担の軽減が図られ、高品質安定生産に取り組んでいる。「らくちん栽培」では、ＩＣＴを活用したイチゴ生産技術支援システム「さぬきファーマーズステーション～みんなの農業記録～」（以下、ＳＦＳという。）が開発され、これにより生産者や指導者が環境・作業データをＷＥＢ上で閲覧・共有できるようになった。 今後、「ＳＦＳ」から得られたデータの分析と活用方法、栽培・環境制御技術などの知識習得の支援をとおして高収益イチゴ経営を実現し、高品質なイチゴを安定供給ができる産地形成を目指す必要がある。 そこで、普及センター主催の学習会を定期的に開催し、この活動を通して高収益イチゴ経営を実現できる生産者を育成、さらに若手生産者による「Study Club」設立の機運を高める。また、栽培管理データと収量・品質との関係を解析し、栽培管理マニュアルの再構築を行い、「ＳＦＳ」の普及拡大を図る。	・農業経営課：「ＳＦＳ」普及の企画・総合調整 ・農業試験場等：環境データの解析 ・普及センター：現地実証ほの設置支援、学習会の開催、活用方法の検討 ・農業生産流通課：イチゴ産地振興支援 ・ＪＡ香川県：「ＳＦＳ」運営体制の検討、現地実証ほの協力、活用方法の検討 ・民間企業：データ収集システムの改修・改善	（国）戦略的スマート農業技術等の開発・普及
香川県	27	キウイフルーツ新品種「さぬきエメラルド」の栽培体系の確立支援	R2 ～ 7	果樹	本県の特産であるキウイフルーツは、高収益が期待できる品目として生産者の栽培意欲が高い。近年、年明け以降に販売できるキウイとして、優れた貯蔵性を有する「さぬきエメラルド」を品種開発したところである。 そこで、新品種「さぬきエメラルド」について、異なる環境条件下における現地適応性を確認するとともに、普及に向けた栽培体系を確立することにより、新規植栽や他品目からの転換による品種登録後の迅速な栽培面積の拡大を図る。また、同時にブランド戦略を構築し、品種登録後の加速度的な生産拡大と円滑な流通体系の構築を図る。	・農業試験場：技術開発、栽培特性の解明 ・普及センター：現地調査・実証 ・農業生産流通課：ブランド戦略構築、事業等による導入支援 ・農業経営課：関係機関の連携調整・支援 ・ＪＡ香川県：現地調査圃の運営協力	（県）新農業技術開発事業費
香川県	28	ランタンキュラスの生産拡大及び安定生産に向けた支援	R元 ～ 7	花き	ランタンキュラスは香川県の主要花きであり、県オリジナル品種の育成等により栽培面積が増加している。新規栽培者が多いことに加え、品種ごとの適正な栽培管理が異なっていることから、栽培マニュアルの整備が求められている。また、差別化による優位販売を行う上で、県オリジナル品種を中心とした生産拡大やブランド化に向けた販路支援が求められている。 そこで、県オリジナル品種である「てまり」シリーズシリーズを中心に、安定生産や生産性向上に向けた栽培技術を確立し、生産者の収益性向上を図り、生産拡大につなげる。	・農業試験場：オリジナル品種の育成・安定生産技術の検討、新品種特性調査 ・普及センター：栽培技術指導、土壌分析等栽培環境調査、作付推進 ・農業生産流通課：消費拡大に向けたＰＲ活動	（県）かがわ花き産業振興事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（中国・四国）（令和5年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
香川県	29	新規就農者の早期経営安定に向けた効果的な支援方法の検討	R3 ～ 7	経営	新規就農者が次世代の担い手として発展するためには、経営を早期に安定させることが重要である。そのためには、経営発展の段階に応じた栽培技術・経営知識等を習得していることが必要である。 そこで、チェックリスト、指導カルテの活用により、個別課題を明らかにし、効果的な指導を行うことで新規就農者の経営の早期安定を図る。	・農業試験場：チェックリスト、指導カルテ様式の検討 ・普及センター：チェックリスト、指導カルテの現地実証、個別支援事例の蓄積	
香川県	30	耕畜連携の推進並びに広域連携体制の構築に向けた支援	R3 ～ 5	畜産 持続可能な農業	経営所得安定対策における新規需要の推進により、耕畜連携の取組みが徐々に拡大しているが、畜産農家においては専用の収穫機械など新規の設備投資が必要なことや、購入飼料主体の省力的な飼養管理から転換が必要などの課題があり、取組みが一部畜産農家に留まっている。 今後、農地の有効活用を図る上で耕畜連携は有効な手段と考えられ、さらなる取組みの拡大とともに、現在的地域的な取り組みを補完する広域連携体制の構築が望まれている。 そこで、地域的な耕畜連携の取組に対する普及活動への指導・支援を行うとともに、広域的な連携体制の構築支援により、耕畜連携の取組み面積の拡大を目指す。	・普及センター：耕畜連携の推進支援、飼料作物の栽培・収穫指導、家畜の飼養管理指導、堆肥生産・流通指導等 ・畜産課：行政施策への反映 ・畜産試験場：飼料作物の栽培試験・成分分析等 ・家畜保健衛生所：家畜の衛生管理や繁殖技術の指導 ・ＪＡ香川県：経営所得安定対策の推進等	（国） 経営所得安定対策
愛媛県	31	しまなみ産香酸かんきつの産地戦略の推進	R2 ～ 5	果樹	レモン奨励品種「アレンユーレカ」のた夏季収穫による周年生産と品質向上による商品力の高いレモン産地を目指す。また、食の多様化等の新需要に応えるライム類栽培を本格的に導入し、周年生産レモンと併せて産地のイメージアップを図る。	今治市 上島町 ＪＡおちいまばり (株)いわき物産センター	（県）しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業費
愛媛県	32	上浦再編復旧園を拠点としたスマートアグリ推進	R5 ～ 7	果樹	上浦地区再編復旧園において、早期成園化に向けた土づくりや大苗育苗等の技術支援と合わせて、スマートアグリ技術体系の確立を図り、未来型果樹園モデルを構築するとともに、同地区を拠点に、しまなみ地域の担い手の確保、高品質柑橘の生産拡大を図る。	今治市 ＪＡおちいまばり 県今治支局農村整備課 県果樹研究センター 県農産園芸課	（県）再編復旧園発スマートアグリ推進事業
愛媛県	33	しまなみ地域農業ブランドの育成	R2 ～ 5	野菜 果樹	オリーブや醸造用ぶどう等の魅力ある品目が芽吹き定着しつつある品目の産地を維持拡大するため、県内外の観光客を集客する施設、イベントでのＰＲやSNSでの情報発信、地元飲食店のメニュー化等に取り組む、新たな地域イメージを創出する。	今治市 上島町	（県）しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業
愛媛県	34	業務ニーズに応じた多様なイタリア野菜が供給できる産地づくり	R5 ～ 9	野菜	大型直売所と連携し、飲食店等から安定的で多様な供給を求められているイタリア野菜類の栽培技術の確立や栽培者の育成、流通販売体制の整備等に取り組む、多品目が安定して周年供給できる産地づくりに取り組む。	JAおちいまばり 今治市	（県）しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業
愛媛県	35	日本一を目指した中予ユーカリ産地の振興	R4 ～ 6	花き	ユーカリの水田転換は場における安定生産技術の確立を目指し、消費者ニーズに対応した新たな樹形づくりによる栽培体系を確立する。また、多様な新規ユーカリ品種の導入および産地化を図り、日本一のユーカリ産地を目指す。	JA松山市 JAえひめ中央 松山市 東温市 県農林水産研究所	（県）観賞用ユーカリ産地拡大事業
愛媛県	36	軽量葉菜類の周年生産を核にした安定した野菜産地の育成	R4 ～ 6	野菜	パクチーをはじめとした軽量葉菜類の生産体制を確立し、地域をあげた周年安定出荷を目指す。	ＪＡえひめ中央 ＪＡ松山市 松山市 伊予市 東温市 砥部町 県農林水産研究所	（県）パクチー周年安定生産体制確立事業
愛媛県	37	中予地域における花き産地の維持・発展	R5 ～ 7	花き	県育成のデルフィニウム「さくらひめ」の夏季の自家育苗技術を確立するとともに、生産者から消費者を結ぶ販売体系を構築し、生産者の収益向上を図る。また、シンテッポウユリは需要期安定生産に取り組む。	ＪＡえひめ中央 ＪＡ松山市 松山市 東温市 伊予市 松前町 久万高原町 県農林水産研究所	（県）さくらひめ産地強化事業
愛媛県	38	地域食材の生産振興と食文化の伝承	R4 ～ 6	普通畑作物	関係機関と一体となって、雑穀の生産振興を図り、久万高原の貴重な地域食材を伝承するとともに、雑穀を利用した郷土料理の継承、新たな商品開発を進め、地域の活性化を図る。	久万高原町 久万高原農業公社 ＪＡ松山市 久万高原町内飲食店等	（県）久万高原地域食材伝承事業
愛媛県	39	地域特産品を核とした地域営農の推進	R3 ～ 5	果樹	梅生産の安定化を図るため、優良系統への改植更新を進めるとともに、担い手不足や高齢化に対応した低樹高など省力化技術を普及し、作業の効率化を進める。	砥部町 ＪＡえひめ中央 県果樹研究センター	（県）七折小梅産地再興支援事業
愛媛県	40	果菜類の高品質安定生産技術の確立と産地力強化	R3 ～ 5	野菜	施設なす及び施設きゅうりでの、化学合成農業に頼らない天敵昆虫を利用した防除技術の確立や新規栽培者の確保に取り組む。	ＪＡえひめ中央 ＪＡ松山市 松山市 東温市 県花き研究指導室	（県）なす産地強化対策事業
愛媛県	41	さといも安定生産技術確立による産地育成	R5 ～ 7	野菜	伊予地区は、水田有効活用としての収益性の高い転作品目である「さといも」の基本技術の徹底と、多様なさといも産地を目指して、県育成品種の「媛かぐや」の導入を図る。	ＪＡ松山市 ＪＡえひめ中央 伊予市 松前町 砥部町 県農林水産研究所	（県）「媛かぐや」産地育成事業
愛媛県	42	持続性の高い加工用かき・びわ産地の育成	R4 ～ 6	果樹	高級菓子用くだもの産地化を図るため、限られた生産者で最大限の生産供給を行うため加工に特化した技術を確立・普及し、担い手不足解消と生産者の所得向上対策に取り組む、持続性の高い生産供給が可能となる産地に導く。	源吉兆庵ファクトリーブランド促進協議会 宇和島市 ＪＡえひめ南	（県）高級菓子用くだもの産地確立事業
愛媛県	43	鬼北地域における桃産地の再興支援	R4 ～ 6	果樹	高級菓子用くだもの産地化を図るため、加工桃の青玉収穫による生産量増加を目指すとともに、生食桃の改植、品種更新支援や整枝法改善指導による生産量の確保に取り組み、桃産地の再興を支援する。	源吉兆庵ファクトリーブランド促進協議会 鬼北町 松野町	（県）高級菓子用くだもの産地確立事業
愛媛県	44	媛小春の安定生産技術の確立と直販用品目への育成	R5 ～ 7	果樹	品種の多い南予らしさを発揮した柑橘王国のラインナップ充実に向け、県育成品種「媛小春」を、技術対策による単収増や販売促進による認知度向上で栽培・販売両面の魅力をアップさせる。	宇和島市 愛南町 ＪＡえひめ南 南予産直ネットワーク	（県）「南予の媛小春」魅力アップ事業
愛媛県	45	媛小春の安定生産技術の確立と生産拡大	R5 ～ 7	果樹	安定生産が難しい「媛小春」生産技術を確立させるとともに、鳥害、果皮障害の低減対策等により安定出荷を目指す。また、知名度向上のためのPR活動等による販売推進、新たな生産者の確保のための栽培セミナーを開催し産地化を促す。	八幡浜市 伊方町 西予市 ＪＡにしようわ 県果樹研究センター	（県）「南予の媛小春」魅力アップ事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（中国・四国）（令和５年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
高知県	46	新たな水稲奨励品種「よさ恋美人」のブランド化	R2 ～ 5	稲作	○本県の主食用米の1等米比率は夏期の気象条件により平成18年以降20%以下となっており、従来品種での品質の向上は困難と考えられている。 ○品質の改善を目標として育成され、平成29年度に奨励品種となった「よさ恋美人」は白未熟粒の発生が少なくだけでなく、極早生の作型で極良食味かつ、高収量性を兼ね備えており、高知県産米のリレー出荷のブランド化を図るうえで、中心的な品種になると期待されている。 ○今後この品種の特性を確実に発揮された生産が普及するよう、「よさ恋美人研究会」により、農業技術センターの研究や実証ほの調査結果、現地検討会の実施等により、早期に生産者と情報を共有し、早進化、高品質・良食味生産を実現する栽培技術の普及をめざす。	○各農業振興センター及びＪＡと連携し、早進化、高品質、良食味生産に向け取り組む。また、県試験研究機関の試験結果等について、「よさ恋美人研究会」により、先進農業者と情報共有し、早進化、高品質、良食味生産を推進する。	(県) 県産米高品質生産推進事業
高知県	47	Next次世代型施設園芸の普及	R2 ～ 5	野菜 スマート農業	○地域の現状と課題 高知県内の販売農家戸数、施設面積は減少傾向が続き、将来的な担い手の確保、園芸品の生産量・産出額の維持が課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・環境制御技術普及推進員（普及指導員5名、JA営農指導員10名）を配置し、環境制御技術の普及と事業活用の推進、機器導入後のフォローが可能な体制を整備する。 ・環境制御機器等とデジタル技術を融合させた「IoT技術（Next次世代型施設園芸）」を県域で展開し、各種データを共有することで生産性を高める。 ・データ駆動型農業推進担当（普及指導員9名）を配置し、IoTクラウドに集積されたデータを活用し、生産性や収益向上に結びつける「データ駆動型農業」を推進する。 ・令和5年度における主要7品目の生産量11万tを目標とする。	○JA、先進農家、農業振興センター普及課・所、農業技術センター、農業担い手育成センター、高知県データ駆動型農業推進協議会 ○JA等関係機関と連携し、主要品目における課題と推進方針の共有、技術導入のための体制整備、機器設置支援およびデータ活用の方法を検討する。	(国) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業 (国) スマート農業総合推進対策事業 (県) 園芸産地総合対策事業 (国) 産地生産基盤パワーアップ事業 (県) 環境制御技術高度化事業
高知県	48	省力的病害虫管理技術の開発と普及	R2 ～ 5	持続可能な農業	○施設 キャリ の ケミカル （黄化えそ病）に対し、天敵を中心とした防除技術が確立されつつあるが生産現場への導入率は低い。 ○ナ、ビーム類など、天敵を中心とした害虫防除技術は普及しているが、病害防除は薬剤散布が主であり、省力化ができていない。 ○施設 キャリ におけるIPM技術の普及を図るとともに、ナ、 キャリ などを対象に常温煙霧機による省力的な病害防除対策を推進する。	○ＪＡ、先進農業者、農業振興センター普及課・所、農業技術センター ○機器販売業者と連携し常温煙霧の現地実証を行うとともに、農薬メーカーの協力により登録農薬の拡大を推進する。	(国) 消費安全対策交付金 (県) 持続的農業推進事業
高知県	49	高知県版ガイドライン準拠GAPの推進	R3 ～ 5	生産工程管理	○GAPへの対応が求められる背景をうけて、生産工程管理による農業現場のリスク管理や省力化・効率化を産地の維持・発展につなげるため、これまで取り組んで来た基礎GAPから「高知県版ガイドライン準拠GAP」や認証GAPなど農林水産省ガイドライン以上の内容のGAPへの取り組みをすすめる。 ○県内全産地で「ガイドライン準拠以上のGAP」を実践することを目標に、生産現場での意識・知識の向上に取り組み、各産地での実践農家指導に対する支援を行う。	○各農業振興センター普及課・所、JA(各地域での生産部会及び実践農家の指導) ○外部GAP指導員（指導力向上に向けた研修講師）	(国) 国際水準GAP普及推進交付金 (県) 農業生産工程管理推進事業費補助金
高知県	50	担い手の経営発展支援	R2 ～ 5	就農、経営	○産地の維持、担い手の確保対策として、新規就農者の早期経営安定、後継者への経営継承、法人化や規模拡大など、対象のニーズに応じた経営発展支援が必要である。 ○対象農家の経営目標の設定、個別ヒアリング、コンサルの実施などにより、対象に応じた支援を行うことで経営発展できる農業者を育成する。 経営が改善された農家戸数：200戸（累計）	○市町村、JA、各農業振興センター普及課・所等との支援チーム体制を構築	(国) 農業次世代人材投資事業
高知県	51	6次産業化のステップアップへの支援	R3 ～ 5	6次産業化	○高知県では地域内流通から県域流通をめざす6次産業化に取り組む農業者等の商品開発や販路開拓等への総合的な支援をしている。 令和元年に6次産業化商品の販売拠点ができしたが、製造・出荷体制が十分でなく、コロナ禍でのイベント中止等もあり売上額が伸び悩んでいる。 ○専門家のアドバイスを受けながら、普及職員により支援を行う取り組みを6次産業化支援チームとして立ちあげる。商品やパッケージデザインの改良、商品規格書の作成、販路先とのマッチング、事業計画作成などのアドバイスをを行う。さらに、6次産業化セミナー実践コース及びアップグレードコースでは、商品のブラッシュアップを支援して、販売拠点の売上向上及び販路拡大による農業者等の所得向上、農村地域の活性化につなげる。	○6次産業化推進協議会（県、JA、国等）には、支援チームの取組に対する商品力向上や販路拡大に向けた補助事業等についての情報提供及び支援。 ○県工業技術センター食品開発課には、加工品製造に係る技術面での相談を依頼。	(県) 6次産業化普及活動推進事業 (県) 6次産業化人材育成事業
高知県	52	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	R2 ～ 5	高知県が定める分野「集落営農」	○高知県では、農業の担い手の高齢化・減少を受け、地域の農業・農村の維持と発展の仕組みづくりとして集落営農を推進し、成果が上がってきている。R2年度からは、その裾野の拡大と、集落営農組織のステップアップ・法人化、組織間連携による地域農業戦略を推進する。 ○「地域営農支援事業」により、農業革新支援専門員と、市町村・農業振興センターが連携し、集落営農組織の育成及び生産基盤の確立・活動の促進をソフト・ハード両面から支援していく。	○関係市町村・JAと連携し、対象地域の啓発・各種研修会の実施を行う。 ○市町村が行う集落営農組織への施設・機械の導入支援や、組織への各種研修会等を支援し、組織の活動強化を図る。	(県) 地域営農支援事業